広報こしじ

第57号
新潟県三島郡
発行所　越路町役場
電話来迎寺局(代)300番
印刷所　北越印刷株式会社
長岡市福住1丁目

44年10月の人口動態

住民基本台帳人口（10月末日現在）

		数	男	女
世帯数		2,962		
人口		14,099人	6,818人	7,281人
内訳	出生	10人	6人	4人
	死亡	34人	14人	20人
	出入			
	内転			

10月の住民移動状況

	数	男	女
出生	15人	4人	11人
死亡	15人	6人	9人
出入			
内転			

今月の主要記事

▽昭和四十三年度決算の概要（財政事情の公表）
▽越路中学校十周年式典挙行
▽交通事故防止に県民の協力を
▽秋の公民館行事結果
▽家庭裁判所における家事事件の取扱いについて
▽ねずみ駆除に協力を

秋晴れの下
越路中学校十周年式典挙行

越路中学校は創立以来早くも十周年を迎えました。巴ヶ丘にそそりたつ教育の殿堂から巣立った卒業生約三千余名は、それぞれの分野で活躍されております。

このたび創立十周年を記念して実行委員会を組織し十一月一日午前十時より体育館において盛大に式典を挙行されました。記念事業としては式典をはじめ、PTAの率仕による「浄心園」の造園、築堤緑化工事、後援会等の寄贈による少年少女の「扇を組み高らかに希望の歌をうたう「希望の立像」の造立が行われました。

また、教育懇談会を兼ね「当町が誇る自然・歴史・情育とそれぞれ道府の学校長を迎え、道着とその成果をあげ、県下方々、皆さんはすべて今中に受けていた給料や、賞優ら所得税を納め、社会保色申告事業の専従者として自家営業に働いておられる方々、或いは所得税の消費税等を幾ら貰い、そのうち県民税の申告には、是非とも添付しなければならない書類です。

又その給与の支払い者の側も、皆さんに出す給与所得の源泉徴収票と殆ど同じ内容の「給与支払い報告書」を勤務者の住んでいる市町村へ、毎年一月末日までに送付しなければならないことになっています。市町村民税の申告書に添えて出す給与所得の源泉徴収票の内容が、一致するかどうかを見て、県、市町村民税の算定をすることになっています。若しこの給与所得の源泉徴収票の添付がないと、前年中に受けた給与額の推定をされ、不利になる場合がありますから、たとえ短期間の勤務先であった場合であっても、漏れなく貰って申告の際に添付しましょう。

有給の人を使っている事業所や官公署にはこの書類を勤務している人に必ず出すよう税務署と県、市町村がらよく説明してあります。

尚既に勤務を退いている方で、年金や恩給を受けている方も同様ですから注意して下さい。

目前にせまる
老令年金の受給

国民年金のかけ金を始めて満八月六か年が過ぎ、まだまだ遠い思いでいた老令年金の支給も、あと一年六か月で国民年金では初めての自分で掛金をした「老令年金証書」を手にすることになりました。

老令年金は、かけ金をした人に支給されます。かけ金をしない福祉年金（七〇才から支給されます）とは条件が違います。

出世（掛け金制）ですからきめられた一定期間以上かけ金をしていた老令年金の受給者と考。

町民課備えつけの申込書により十二月十日まで町長あて申込みのこと。

細部については問合せは役場町民課住宅係へ。

■測量、調査の立入り広告

このたび東北電力株式会社より次の通り高圧電線埋設工事のため、県知事の許可のもとに測量調査の実施の通知がまいりましたので御承知、御協力をお願いします。

記

一、立入る期間
四十四年十月二十八日より四十六年十二月二十日まで
二、立入る区域
越路町大字来迎寺、不動沢、塚野山、東谷、西谷、岩田地内

■納税に有利な　青色申告のおすすめ

所得税は、自分で自分の所得や税金を計算して申告し、納税する申告納税制度をとっています。

毎日の取引を帳簿につけ、その帳簿に基づいて所得や税金を申告する方法です。

青色申告制度は、昨年から青色専従者給与の全額が必要経費とされ、また小規模事業者には現金主義による帳簿が認められるなどいろいろ有利な取扱いをすることになっています。これが青色申告制度です。

■青色申告制度のすすめ

所得税は、自分で自分の所得や税金を計算して申告し、納税する申告納税制度をとっています。

毎日の取引を帳簿につけ、その帳簿に基づいて所得や税金を申告する方法です。

青色申告制度は、昨年から青色専従者給与の全額が必要経費とされ、また小規模事業者には現金主義による帳簿が認められるなどいろいろ有利な取扱いをすることになっています。これが青色申告制度です。

■高令者の五年年金　ただいま受付中

明治三十九年四月二日より明治四十四年四月一日生れの人で、国民年金に加入していなかった人は、最後のチャンスです。是非加入されるよう、おすすめします。

加入期間は五年間で保険料は月七五〇円です。五年おさめて六五才をこえたと老令年金三〇、〇〇〇円給付されますので、一年半でおけ金がもどる計算になります。七〇才になるまで老令福祉年金をもらうようたいへん有利です。加入を希望される方は、至急役場年金係に申込を。

歳末たすけあい募金に
ご協力ください

町内において生活に困りの方をはじめ、長期療養者、老人ホーム入所者、重症心身障害者、母子家庭等にすこしでも明るい正月を迎えて頂くため実施しております。「歳末たすけあい募金」について、今年も何分のご協力をお願い申しあげます。

募金方法につきましては各部落長さんを通じてご依頼申しあげます。

昭和四十三年度
たすけあい募金実績

区分	金額(円)
朝日	七、〇一〇
中島	八、一二〇
篠花	三、〇五〇
仲島	六〇〇
西谷	二、〇四〇
飯塚	一、七一〇
不動沢	四、五五〇
菅沼	二、九六〇
神谷	三、八一〇
釜ヶ島	一、五七〇
中沢	二、〇三〇
下条	三、八〇〇
岩野	九、四三六
西	二、一〇〇
来迎寺	三、三二五
小坂	八、九八五
田	二、九六〇
東谷	一、七五〇
塚野山	一四、八四〇
学校関係	五九、五六〇
計	三五、五九二

一般会計より助成　九八、五〇〇円
その他助成　二、五一七円
計　二五八、八〇〇円

支出の部
（病院施設等入所者）
身体不自由児施設　一、五〇〇円
重症障害児施設　四、五〇〇円
精薄者福祉施設　四、五〇〇円
医療保護施設　八七、〇〇〇円
老人福祉施設　一〇、五〇〇円

収入の部
歳末たすけあい募金

町・県民税の申告に
給与所得の源泉徴収票を!!

冬に向かって家庭を離れ出稼ぎに出られた方々、又自宅から他へ通勤されている方々、或いは所得税の消費税等を幾ら貰い、そのうち県民税の申告には、是非とも添付しなければならない書類です。

又その給与の支払い者の側も、皆さんに出す給与所得の源泉徴収票と殆ど同じ内容の「給与支払い報告書」を勤務者の住んでいる市町村へ、毎年一月末日までに送付しなければならないことになっています。市町民税の申告書に添えて出す給与所得の源泉徴収票の添付がないと、前年中に受けた給与額の推定をされ、不利になる場合がありますから、たとえ短期間の勤務先であった場合であっても、漏れなく貰って申告の際に添付しましょう。

有給の人を使っている事業所や官公署にはこの書類を勤務している人に必ず出すよう税務署と県、市町村がらよく説明してあります。

尚既に勤務を退いている方で、年金や恩給を受けている方も同様ですから注意して下さい。

年金納付期間

加入者の生年月日		最低期間	最高期間
治正	1	5.4.1	10年
明大昭	2	6.4.1	11
	3	7.4.1	12
	4	8.4.1	13
	5	9.4.1	14
	6	10.4.1	15
	7	11.4.1	16
	8	12.4.1	17
	9	13.4.1	18
	10	14.4.1	19
	11	15.4.1	20
	12	16.4.1	21
	13	17.4.1	22
	14	18.4.1	23
	15	19.4.1	24
	16	20.4.1	25
	17	21.4.1	
	18	22.4.1	
	19	23.4.1	
	20	24.4.1	
	21	25.4.1	

越路町告示第十七号
越路町財政事情を次のように公表します

昭和44年12月1日

越路町長 白井又三郎

昭和四十三年度の越路町の決算（案計簿）がまとまりましたのであらましを御説明申し上げます。

昭和43年度の決算状況

一般会計

1 決算のあらまし

昭和四十三年度は、当初予算歳入歳出それぞれ二億八千百十五万二千円で出発しましたが、その後七回の追加補正を行ない決算においては、歳入三億四千六百八十万五千円、歳出三億一千三百四十九万六千円、歳入歳出差引三千三百三十万九千円の黒字となりました。

しかしこの歳入の中には四十二年度からの繰越金二千四百三十九万六千円、越路小学校の敷地購入のために積立金を取りくずして繰入れた七百八十二万円が、歳出の中には財調積立金、積立金百二十一万円、未だ償還期限の来ない長期借入金の繰上償還金二十九万九千円が含まれております。これらを控除した昭和四十三年度一年間の収入は三億一千四百五十七万九千円、支出は三億一千百八十八万七千円差引二百六十九万二千円（これを実質単年度収支という）の黒字となりました。

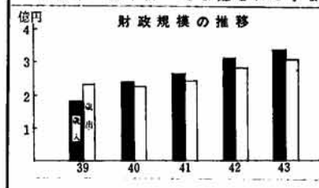
地方自治体がただ漫然と多額の黒字を出すことは正しい財政運営とはいわれませんが当町の場合は越路小学校の建設等に今後多額の支出が見込まれるためこれに備えて各年度間の財源をできるだけ蓄える調整に配慮した結果の黒字でありますので町民各位の御了承を得たいと思います。

なお、四十三年度末の借入金残高は一億五千百九十五万五千円、財政調整積立金総額は一千三十八万円、債務負担行為額（四十四年度以降支出する金額）四百六十五万八千円となっております。

2 財政規模の推移

最近三年間の財政規模の推移を見ると第二表のとおりですが、日本の経済成長に伴なって町の家計簿も年ふくらんでおり四十三年度は三十九年度に比べて歳入歳出ともそれぞれ三割〇分以上の伸びを示しております。

財政規模の推移



決算概況 （単位千円）

区分	昭和42年度	昭和43年度
1. 歳入総額 Ⓐ	308,323	346,805
2. 歳出総額 Ⓑ	283,927	313,496
3. 歳入歳出差引額 Ⓒ=Ⓐ−Ⓑ	24,396	33,309
4. 翌年度へ繰越すべき財源 Ⓓ	Ⓕ 24,396	Ⓔ 33,309
5. 実質収支 Ⓒ−Ⓓ	Ⓔ	Ⓕ−Ⓔ 8,913
6. 単年度収支	1,306	
7. 積立金 Ⓖ	2,000	1,210
8. 繰上償還金 Ⓗ		399
9. 積立金とりくずし Ⓘ		7,830
10. 実質単年度収支 Ⓔ+Ⓖ+Ⓗ−Ⓘ	3,306	2,692

5カ年間の財政規模 （単位千円）

年度	歳入 決算額	歳入 指数	歳出 決算額	歳出 指数
39	184,175	100	229,166	100
40	233,222	127	226,211	99
41	262,960	143	239,870	105
42	308,323	167	283,927	124
43	346,805	188	313,496	137

3 歳入

歳入の全体を見ますと町税、分担金及び町債の占める割合が前年に比べ減少し、地方交付税、使用料、手数料の占める割合が年々増えております。

特に地方交付税の著しい伸びが目をひきます。これは経済の高度成長による国税三税（所得税、法人税、酒税）の大巾な伸びによるものです。

歳入の推移 （単位千円）

区分	昭和41年度 決算額	割合	昭和42年度 決算額	割合	昭和43年度 決算額	割合	対前年比(ア)/(イ)×100
		%	(ア)	%	(イ)	%	%
税金	74,397	28.3	81,546	26.4	86,906	25.1	107
税金以外					3,217	0.9	
付加価値割	83,932	31.9	102,910	33.4	129,995	37.5	126
交付金	2,152	0.8					
特別交付金			837	0.3			
手数料					123	0.1	
使用料	17,007	6.4	11,719	3.8	10,093	2.9	86
負担金	3,177	1.2	4,421	1.5	6,231	1.8	141
入総額	40,843	15.6	50,515	16.4	38,486	11.1	76
金	4,081	1.6	1,661	0.5	3,599	1.0	216
入	1,200	0.4	600	0.2	8,430	2.4	1,405
収	7,011	2.7	23,090	7.5	24,396	7.0	106
入	5,460	2.1	8,124	2.6	17,529	5.1	216
計	23,700	9.0	22,900	7.4	17,800	5.1	78
	262,960	100	308,323	100	346,805	100	112

4 歳出

目的別歳出

全体をながめると民生、衛生関係の大巾な伸びが特に目をひきます。これは社会福祉の充実が決算に大きく表われて来た結果で大変喜ばしいことであります。

一 議会費

議員及び事務局職員の人件費八百六十七万六千円がその大部分を占めています。

二 総務費

総務費の全体に占める割合は年々減少して十五・九%となっており人件費、物件費が大部分ですがその外に償還繰越電化工事に対する鉄道利用債利子補給金二百二十七万五千円、財政調整積立金全額二百一十万円等があります。

三 民生費

民生費は前年に比べて七%増の二百三十六万四千円、全体に占める割合も六・五%となっています。

これは中野島保育所建設費四百八万円、来迎寺児童遊園建設費五十九万円等建設事業によるものと、保育所の増加による経費の増等児童福祉に特に重点がおかれた結果です。

四 衛生費

衛生費は前年に比べて二倍以上の九百三万七千円と全体に占める割合も二・五%と大巾な増額となっています。

これは塵芥処理施設費百二十三万円及び母子栄養強化、母子衛生、予防接種等の費用の増によるものです。

五 労働費

一般失業対策事業費は就労人員合計二千四百六十六人三百八十六万円、その他であります。

六 農林水産業費

農林水産業費は前年に比べて大巾な減となっています。これは不動沢農業構造改善事業補助の減六百六十万円、普沼林道の完成による減一千七十七万円等によるものです。

新規事業としては、東谷から越路原へ通ずる農免道路が県営事業として着工され、四十三年度には八百五十五メートル総事業費一千百五十七万円、うち町負担金百五十万円となっております。

町税の内訳 （単位千円）

区分	昭和41年度 決算額	割合	昭和42年度 決算額	割合	昭和43年度 決算額	割合	比較 対前年(イ)/(ア)×100
		%	(ア)	%	(イ)	%	%
町民税	19,807	26.6	23,719	29.1	23,744	27.3	100
分分	6,140	8.3	3,799	4.7	5,926	6.8	156
固定資産税	32,650	43.9	35,376	43.4	36,870	42.5	104
軽自動車税	3,138	4.2	3,480	4.3	3,824	4.4	110
鉱産税	6,024	8.1	7,135	8.8	9,625	11.1	135
特別土地保有税	4,976	6.7	5,361	6.6	6,025	6.9	112
入湯税	701	0.9	533	0.7	594	0.7	111
町たばこ税	98	0.1	103	0.1	99	0.1	104
計	74,397	100	81,546	100	86,906	100	107
徴収率 現年課税分		99.9%		99.7%		99.7%	100
徴収率 滞納繰越分		29.5		36.4		52.1	143
徴収率 合計		99.7		99.5		99.5	100

一 町税

町税の歳入に占める割合は減少したとはいえ地方交付税に次いで第二位、全体の3/4となっています。

これは町民一人当り六千百三十七円、一世帯当り二万九千五百四十円の負担となっております。町税は全体で前年に比べて七%、五百三十六万円の増となっていますが町民税の個人分、固定資産税はほとんど増えておらず電気ガス税、軽自動車税及びたばこ消費税等が増えております。

二 自動車取得税交付金

四十三年度より新設された町の歳入で事業量の増大にもかかわらず年々減少しております。

三 地方交付税

地方交付税は、一億二千九百九十九万五千円で歳入に占める割合は第一位、全体の三十七・五%に達しています。

四 交通安全対策特別交付金

四十三年度より新設された国から町道の延長、面積を基準に配分交付されるもので、道路の新設、改良に使用しています。

三百二十一万七千円。

五 分担金、負担金

分担金等は年々減少し全体に占める割合も二〇九%となりましたが、それでも千九万三千円となっています。主なるものは次のとおりです。

道路橋梁整備分担金 四百九十九万九千円

消防施設整備分担金 九十五万五千円

六 使用料、手数料

使用料、手数料は対前年比四十一%の大巾増となっています。これは保育所、公民館の使用料の増、予防注射手数料の一般会計繰入等によるものです。

七 国県支出金

国県支出金は農業構造改善事業補助の減により前年に比べて相当減っておりますが三千八百四万六千円、歳入の十一%を占めています。主なるものは次のとおりです。

○建設事業補助
西谷橋建設事業 五百二十万円
消防施設整備事業 六十万円
失業対策事業 六百九万六千円
高度集団栽培促進事業 九十三万三千円
農業構造改善事業 六百六十万八千円
農業生産基盤整備事業 百三十九万八千円
農地等災害復旧事業 七十三万二千円
来迎寺児童遊園建設事業 百十二万五千円
小規模林地開墾防災事業 三十七万二千円
○その他補助
参議院選挙九十九万四千円
県民税徴収事務 九十六万五千円
国民年金事務 百四十九万二千円
児童福祉関係 三十二万八千円
老人福祉関係 百五十六万九千円
衛生関係 六十三万六千円
農業委員会 七十六万円
稲作増収実践集団十四万円
春季豪雪対策 三十二万九千円
教育関係 三百三十七万一千円
減税補てん債元利補助 百三十二万三千円
一般単独事業 七百九十九万円
済当 一千九十万円
員別 二百四十一万八千円
議総民衛労農林士消教災公諸 二百二十九万七千円

八 財産収入

財産収入は、三百五十九万九千円、全体に占める割合は一%です。

九 消防費

消防施設の充実をはかり防火水槽四基（沢下条、来迎寺、中沢、岩田）の新設、可搬式ポンプ五台の更新、消防井戸の掘削等施設の整備に四百十四万円を投入しました。

十 教育費

越路小学校敷地整備工事費一千三百五十万円、岩塚小学校給食棟建設費四百七万六千円、利子九百五十四万三千円計二千三百七十七万四千円であります。

十一 災害復旧費

農業施設関係二百八十六万八千円、公共土木関係二百七十五万二千円であります。

十二 公債費

償還元金一千四百二十三万二千円、利子九百五十四万三千円計二千三百七十七万四千円であります。

性質別歳出

性質別の歳出は下表のとおりですが人件費、扶助費、公債費の外に物件費、補助費、積立金等があります。

一 人件費

人件費の内訳は下表のとおりですが、年々行なわれている人事院勧告改訂によって人件費は増えつづけております。職員数においてはほとんど増員なく増大する事務量を消化しております。

特に職員の給与が前年に比べて増えているのは、昇給昇格による増加分と、昭和四十二年度において収入役が数ヶ月間欠員であったためです。現在の状勢から考えると職員給与の対前年比十四%増はおおむね妥当であると思います。

二 公債費

公債費は年々増え続け四十三年度は二千三百七十七万四千円となり、この償還金を目的別に分類すると次のとおりであります。

民生債	七十九万一千円
農林水産業債	百三十七万円
土木債	百七十一万円
教育債	百六十六万六千円
災害復旧債	五十四万八千円
臨時減税補てん債	一千二百九十四万九千円

以上から見ると臨時減税補てん債の償還が半ば以上を占めています。これについては、その分が国から、又はその分だけ交付されますので、これを控除した実質公債費は一千八十二万五千円となります。

今後は減税補てん債の償還が減るかわりに道路貸付金の償還が増えてきますので当分の間公債費は増え続けるものと思われます。

また、年度末借入高一億五千百九十五万五千円（町の借金）は、町民一人当り一万七百三十一円、一世帯当り五万一千六百円となります。この借金は財政の仕組みの中で計画的に長期にわたり返済してゆくものであります。

目的別歳出の推移 （単位千円）

区分	昭和41年度 決算額	割合	昭和42年度 決算額(ア)	割合	昭和43年度 決算額(イ)	割合	対前年比(イ)/(ア)×100
		%		%		%	%
費	7,152	3.0	8,897	3.1	9,746	3.1	110
費	52,174	21.8	48,984	17.3	49,797	15.9	102
費	13,100	5.5	11,934	4.2	20,364	6.5	171
費	2,470	1.0	3,958	1.4	9,037	2.9	228
費	4,190	1.7	4,044	1.4	3,951	1.3	98
費	39,437	16.4	46,737	16.5	29,057	9.2	62
費	7,077	2.9	8,866	3.1	8,554	2.7	96
費	30,142	12.5	60,627	21.4	74,726	23.8	123
費	6,623	2.8	11,561	4.1	11,153	3.6	96
費	59,141	24.7	56,542	19.9	70,217	22.4	124
費	1,819	0.8	977	0.3	3,120	1.0	319
金	16,545	6.9	20,538	7.2	23,774	7.6	116
金	—	—	262	0.1			
計	239,870	100	283,927	100	313,496	100	110

性質別歳出の推移 （単位千円）

区分	昭和41年度 決算額	割合	昭和42年度 決算額(ア)	割合	昭和43年度 決算額(イ)	割合	対前年比(イ)/(ア)×100
		%		%		%	%
費	62,473	16.7	76,395	26.9	87,508	27.9	115
費	34,174	14.2	46,098	16.2	49,022	15.6	106
費	6,547	2.7	9,683	3.4	9,509	3.0	98
費	1,720	0.7	2,124	0.8	3,039	1.0	143
費	16,678	6.9	17,921	6.3	18,982	6.1	106
費	16,645	6.9	20,538	7.2	23,774	7.6	116
費	15,000	6.3	2,000	0.7	1,210	0.4	61
費	3,992	1.7	4,100	1.5	4,438	1.4	108
費	1,200	0.5	1,600	0.6	1,600	0.5	100
費	75,650	31.5	98,505	34.7	107,433	34.3	109
費	1,819	0.8	977	0.3	3,120	1.0	319
金	4,072	1.7	3,986	1.4	3,861	1.2	97
計	239,870	100	283,927	100	313,496	100	110

町債借入内訳 （単位千円）

事業名	借入額	借入先	利率	償還期間
臨時減税補てん債	7,500	大蔵省	6分5厘	6年
町道整備事業	10,300	新潟県	6分5厘	5年
計	17,800			

昭和43年度 国民健康保険事業会計

決算概況

国民健康保険事業会計 （単位千円）

	当初予算額	最終予算額	決算額(ア)	前年度決算額(イ)	差引(ア)−(イ)
歳入	93,573	87,029	85,427	74,980	10,447
歳出	93,573	87,029	78,003	70,188	7,815
差引	—	—	7,424	4,792	2,632

1. 決算概況

本年度の収支状況は、予算総額八千五百四十二万七千円に対し、歳出総額は、七千八百万三千円で、差引七百四十二万四千円の繰越となりました。繰越額のうち条例により三百五十万円を、給付準備基金に積立いたしました。本年度は、前年度に比べ医療費の増加、入院の費用額が推計より低い結果となったことと、国庫支出金中、普通調整交付金が、大巾に交付されたために多額の繰越が生じました。

財政規模の推移 （単位千円）

年度	歳入 決算額	歳入 指数	歳出 決算額	歳出 指数
39	33,318	100	39,214	100
40	52,548	158	50,238	128
41	54,134	162	53,442	136
42	74,980	225	70,188	179
43	85,427	256	78,003	199

指数は昭和39年度を100とする

2. 財政規模の推移

過去五カ年間の財政規模は、次の通り給付率の改善や受診率の上昇等で、給付額が増加して、年々財政規模は大型化し、今年度は、昭和三十九年度に比較して約二倍になりました。

3. 歳入

前年度に比較し、歳入総額で約十四%の上昇であり、保険料は八・五%、国庫支出金は十三・七%の増加となりました。歳入で主なものは、保険料及び国庫支出金で、それぞれ全体の四十一・二%と五十三・八%を占めています。尚一世帯当り保険料負担額は、一層ご理解をいただき、百%納入をお願いいたします。

昭和42・43年度歳入比較 （単位千円）

	昭和43年度 決算額	構成比	昭和42年度 決算額	構成比	対前年度 増減額	及び率
		%		%		%
国民健康保険料	35,204	41.2	32,440	43.3	2,764	8.5
一部負担金	—		5		△ 5	△ 100.0
使用料及手数料	10		10		0	0
国庫支出金	45,997	53.8	40,465	54.0	5,532	13.7
県支出金	43	0.1	120	0.2	△ 77	△ 279.0
財産収入	2,292	2.7	692	0.9	1,600	331.2
繰越金	1,000	1.2	1,000	1.3	0	0
諸収入	875	1.0	248	0.3	627	352.8
一般会計繰入金	—		—		—	—
他会計繰入金	—		—		—	—
諸県	6		—		6	—
計	85,427	100.0	74,980	100.0	10,447	13.9

4. 歳出

歳出総額を前年度に比較した場合約十一%の上昇であり、保険給付費は十%を占めています。尚一世帯当り保険料負担額は、それぞれ十七%と七十七%の上昇を示しています。

歳出中主なものは、保険給付費で全体の九十二・二%を占めています。特に今年度からは育児手当金の新設を行い給付改善に努めました。総務費及び保健施設費は次の通りで、療養諸費（給付額）から保険料負担額を差引いた額が一人当りの受診額で、年々増加しています。

昭和42・43年度歳出比較 （単位千円）

	昭和43年度 決算額	構成比	昭和42年度 決算額	構成比	対前年 増減額	及び率
		%		%		%
総務費	4,398	5.6	3,753	5.4	645	17.1
保険給付費	71,871	92.2	65,321	93.1	6,550	10.0
保健施設費	1,649	2.1	931	1.3	718	77.1
積立金	85	0.1	174	0.2	△ 89	△ 104.7
公債費	—		—		—	—
諸支出金	—		9		△ 9	△ 100.0
計	78,003	100.0	70,188	100.0	7,815	11.1

5. 一人当りの受けと払い

被保険者一人当り保険給付額と保険料負担額の関係は次の通りです。

年度	療養諸費	保険料	差引額
	円	円	円
39	3,022	1,394	1,628
40	3,906	2,091	1,815
41	5,061	2,450	2,611
42	7,220	3,612	3,608
43	8,315	4,128	4,187

6. 受診状況

被保険者が一年間、どのくらい受診したかを見ると、年々上昇し今年度は平均四回受診したことになります。

受診率の年度別推移 （100人当り）

年度	入院	入院外	歯科	合計
39	6.83	220.56	69.50	296.89
40	7.22	218.62	71.37	297.21
41	8.00	244.68	73.50	326.18
42	9.42	271.28	76.93	357.63
43	9.61	288.64	79.89	378.14

簡易水道事業会計

決算概況 （単位千円）

	当初予算額	最終予算額	決算額(ア)	前年度決算額(イ)	差引(ア)−(イ)
歳入	2,067	6,706	3,167	3,292	△ 125
歳出	2,067	6,706	3,140	2,086	△ 1,064
差引	—	—	27	1,206	△ 1,179

昭和42・43年歳入・歳出比較

歳入 （単位千円）

	昭和42年度 決算額	構成比	昭和43年度 決算額	構成比	対前年比
		%		%	%
使用料及び手数料	1,678	51	1,725	54	103
繰越金	450	14	1,206	38	268
諸収入	1,164	35	236	8	20
計	3,292	100	3,167	100	96

諸収入は岩塚地区信越線増工事に伴う補償として四百五十二万円の受託事業予定をしたが都合により事故繰越処置をとりました。新加入は六戸あり、全加入戸数は三百四十三戸となりました。

歳出の内訳は次のとおりです。

歳出 （単位千円）

	昭和42年度 決算額	構成比	昭和43年度 決算額	構成比	対前年比
		%		%	%
費	178	9	169	5	95
費	928	44	1,976	63	213
費	283	14	298	10	105
費	697	33	697	22	100
金	—		—		
金	—		—		
金	—		—		
計	2,086	100	3,140	100	151

総務費は十六万九千円、工事費は百九十七万六千円川東地区及び飯塚、沢下条地区とも水源施設の改良をはかりました。

維持修繕費は二十九万八千円、公債費は六十九万七千円であり、差引繰越額は二万七千円となりました。これは事故繰越に伴う収入未済額百八万七千円と支出未済額上記加算されるためこれを控除したものであります。